令和６年度
長万部町の財務書類

令和８年１０月

長万部町

目次

１．地方公会計：統一的な基準について

（１）統一的な基準までの経過

（２）財務書類の内容

２．財務書類の内容

（１）貸借対照表

（２）行政コスト計算書

（３）純資産変動計算書

（４）資金収支計算書

１．地方公会計：統一的な基準について

（１）統一的な基準までの経過

平成 26 年 4 月 30 日に公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において地方公会計の統一的な基準が示されました。

これまでの動きを整理すると以下のようになります。平成 11 年度より旧総務省方式でスタートしたこの制度は、平成 18 年に各自治体に通知というかたちで大きな転換点を迎えました。ここでは、基準モデルと総務省方式改訂モデル（以下改訂モデル）の 2 つのモデルが提示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を公表することになりました。

長万部町においては、平成 21 年度より基準モデルを採用し、作成・公表となっています。

平成 25 年 8 月には両モデルの統一を図ることが「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」にて決定となり、平成 26 年 4 月には「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、おって 9 月には「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」によりモデルの統一となりました。

【（旧）総務省モデル】
平成 12 年 3 月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表
平成 13 年 3 月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の作成方法公表
平成 17 年 9 月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について

【新地方公会計制度（2つのモデル）】
平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」
平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」

【新地方公会計モデル】
平成 21 年 1 月 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」
平成 22 年 3 月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」
平成 23 年 12 月 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

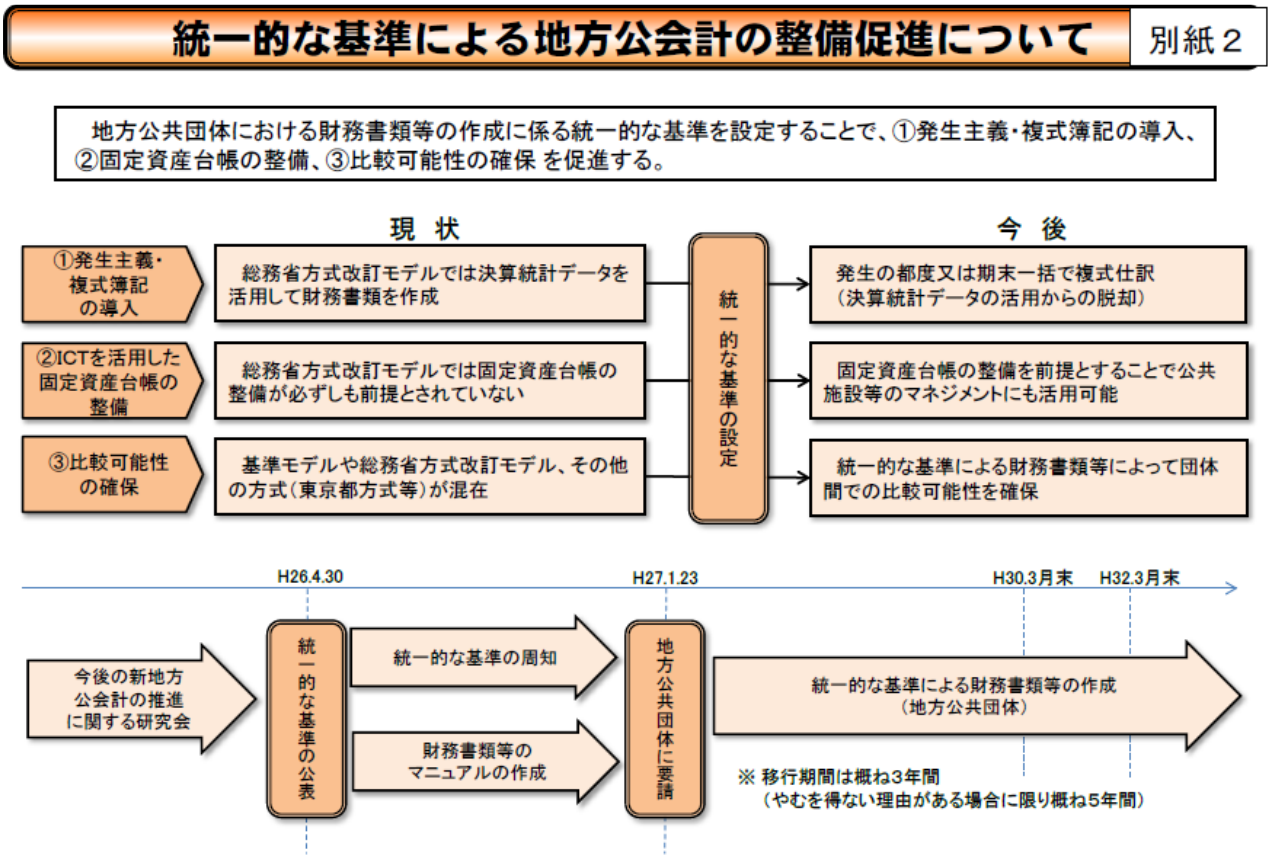
【統一的な基準】
平成 25 年 8 月 「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」
平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」
平成 26 年 9 月 「財務書類作成要領」
「資産評価及び固定資産台帳の手引き」
平成 27 年 1 月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）
統一的な基準による地方公会計マニュアル

平成 27 年 1 月 23 日に正式に総務大臣通知により「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」がリリースされ本格的に開始となりました。また、併せてリリースされた地方公会計マニュアルは先に出されていた「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」のほかに「連結財務書類作成の手引き」と「財務書類等活用の手引き」が新たに追加となりました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請となりました。

今後の地方公会計に係るスケジュールは以下のとおりとされています。

■今後の地方公会計の整備促進についてのスケジュール（出典：総務省）



（２）財務書類の内容

①財務書類の範囲

まず、統一的な基準においてはこれまで財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、財務書類に統一となりました。

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

ここで重要なのは、連結財務書類です。これまではあいまいな取り扱いであった一部事務組合及び広域連合についても財務書類の作成が必須になりました。

当該団体が主体となって財務書類を作成することが求められます。なお、当該団体の財務書類は一般会計と同様に、固定資産台帳を整備し、複式簿記による作成となります。

■長万部町における財務書類の範囲

財務書類名称	対象会計範囲	
一般会計等財務書類	一般会計	
全体財務書類	一般会計等財務書類	公共下水道事業会計
	国民健康保険特別会計	水道事業会計
	介護保険特別会計	ガス事業会計
	後期高齢者医療特別会計	病院事業会計
連結財務書類	全体財務書類	北海道市町村備荒資金組合
	渡島廃棄物処理広域連合	北海道市町村職員退職手当組合（※）
	渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道市町村総合事務組合（※）
	北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村議会議員公務災害補償等組合

（※）については、財務書類作成整備中につき、数値の反映はしておりません。

②財務書類の種類

これまでどおり、基準モデル及び改訂モデルと同様に４つの財務書類【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

それぞれのイメージは以下のとおりとなります。

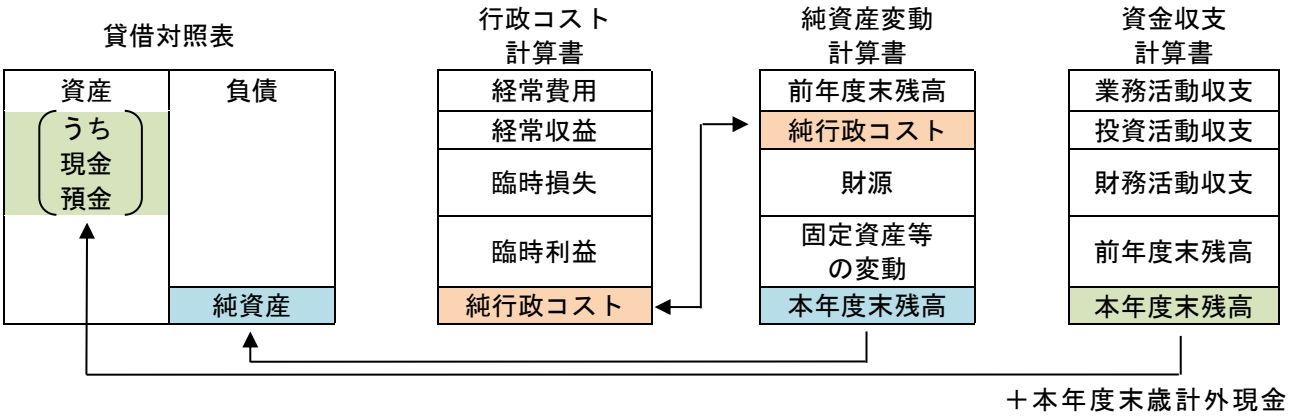
■行政コスト計算書と純資産変動計算書を区分する際の体系

【財務書類の体系（４表）】（出典：総務省「財務書類作成要領」より）

	４　表	様式番号	附属明細表の数	様式番号	精算表の数	様式番号	注記
一般会計等	貸借対照表	第１号	２４表	第５号１	１表	第６号	○
	行政コスト計算書	第２号	１表	第５号２	１表	第６号	
	純資産変動計算書	第３号	２表	第５号３	１表	第６号	
	資金収支計算書	第４号	１表	第５号４	１表	第６号	
全体	貸借対照表	第１号	２４表	第５号１	１表	第６号	○
	行政コスト計算書	第２号	１表	第５号２	１表	第６号	
	純資産変動計算書	第３号	２表	第５号３	１表	第６号	
	資金収支計算書	第４号	１表	第５号４	１表	第６号	
連結	貸借対照表	第１号	２４表	第５号１	１表	第６号	○
	行政コスト計算書	第２号	１表	第５号２	１表	第６号	
	純資産変動計算書	第３号	２表	第５号３	１表	第６号	
	資金収支計算書	第４号	１表	第５号４	１表	第６号	

なお、財務書類の相互関係は以下のとおりとなります。なお、これまでのものと変更はありません。

■財務書類4表構成の相互関係



① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２．財務書類の内容

（１）貸借対照表

①資産
　学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産

②負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③純資産
　過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	21,335,039	26,472,796	26,926,323	固定負債	5,314,669	8,794,478	8,905,564
有形固定資産	20,081,284	25,104,554	25,393,670	地方債等	4,469,922	5,563,436	5,671,684
事業用資産	12,167,079	12,528,485	12,587,716	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	7,750,377	11,618,869	11,618,869	退職手当引当金	754,759	820,551	823,389
物品	707,725	2,185,930	2,782,787	その他	89,988	2,410,491	2,410,491
物品減価償却累計額	-543,897	-1,228,730	-1,595,702	流動負債	652,010	1,767,445	1,783,020
無形固定資産	113,663	121,008	121,189	１年内償還予定地方債等	523,774	1,049,563	1,065,026
投資その他の資産	1,140,092	1,247,234	1,411,464	未払金	-	231,535	231,535
流動資産	860,148	2,379,602	2,411,396	賞与等引当金	64,910	108,116	108,192
現金預金	217,731	1,553,384	1,583,914	預り金	41,075	41,659	41,694
未収金	7,123	107,031	107,044	その他	22,251	336,572	336,573
短期貸付金	429	429	429	負債合計	5,966,679	10,561,923	10,688,584
基金	635,144	698,403	699,655				
棚卸資産	-	3,418	3,418				
徴収不能引当金	-279	-306	-307	【純資産の部】			
その他	-	17,243	17,243	純資産合計	16,228,508	18,290,475	18,649,135
資産合計	22,195,187	28,852,398	29,337,719	負債及び純資産合計	22,195,187	28,852,398	29,337,719

令和６年度一般会計では、資産は約 222 億円となっています。負債は約 60 億円、純資産は約 162 億円です。

また、全体会計では、資産は約 289 億円、負債は約 106 億円、純資産は約 183 億円です。

連結会計では、資産は約 293 億円、負債は約 107 億円、純資産は約 186 億円です。

このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、道の負担で既に支払が済んでいるものになります。資産に対する純資産の割合を純資産比率と呼び、これまで町が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。

この純資産比率は一般会計では 73.1%、全体会計では 63.4%、連結会計では 63.6%となっています。

（２）行政コスト計算書

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,750,749	7,645,081	8,685,464
業務費用	3,705,223	5,206,914	5,314,363
人件費	1,014,868	1,645,661	1,647,537
物件費等	2,638,187	3,438,680	3,531,078
その他の業務費用	52,168	122,573	135,748
移転費用	2,045,526	2,438,167	3,371,101
経常収益	610,048	1,199,678	1,205,682
純経常行政コスト	5,140,701	6,445,403	7,479,782
臨時損失	0	6,075,057	6,076,368
臨時利益	40,142	41,615	41,615
純行政コスト	5,100,559	12,478,845	13,514,535

令和６年度一般会計では、経常費用が約 58 億円、経常収益は約６億円、純行政コスト（費用から収益を差し引いた）は約 51 億円となりました。また、全体会計では、経常費用が約 76 億円、経常収益は約 12 億円、純行政コストは約 125 億円となりました。

連結会計では、経常費用が約 87 億円、経常収益は約 12 億円、純行政コストは約 135 億円となりました。

一般会計における経費の内訳を見ると、経常費用のうち、人件費が占める割合は 17.6%、減価償却を主なものとする物件費等の割合は 45.9%、地方債利息を主なものとするその他の業務費用の割合は 0.9%です。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を中心とする移転費用の割合は 35.6%となっており、物件費等が費用の中でも大きな割合を占めています。

（３）純資産変動計算書

（１）余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２）固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	16,542,626	22,885,023	23,079,361
純行政コスト（△）	−5,100,559	−12,478,845	−13,514,535
財源	4,786,230	6,093,339	7,122,583
本年度差額	−314,329	−6,385,506	−6,391,952
固定資産等の変動（内部変動）	−	−	−
資産評価差額	−	−	−
無償所管換等	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	170,768
その他	211	1,790,958	1,790,958
本年度純資産変動額	−314,118	−4,594,548	−4,430,226
本年度末純資産残高	16,228,508	18,290,475	18,649,135

令和６年度一般会計では、本年度純資産変動額がマイナス約 3.1 億円となっています。また、全体会計ではマイナス約 45.9 億円となっています。連結会計ではマイナス約 44.3 億円となっています。

この純資産の減少要因は、税収をはじめとした財源の確保よりも、経常的な行政にかかる費用（純行政コスト）の額が上回ったことによるものです。

（4）資金収支計算書

①**業務活動収支**：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②**投資活動収支**：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③**財務活動収支**：公債、借入金などの収入、支出など

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	4,689,937	6,501,354	7,519,949
業務費用支出	2,644,411	4,063,187	4,148,848
移転費用支出	2,045,526	2,438,167	3,371,101
業務収入	5,131,341	7,043,960	8,077,332
臨時支出	－	3,171	3,171
臨時収入	－	1,335	1,335
業務活動収支	441,404	540,770	555,547
投資活動支出	1,841,316	1,983,393	2,030,639
投資活動収入	1,060,444	1,484,226	1,526,830
投資活動収支	−780,872	−499,167	−503,809
財務活動支出	518,465	657,740	673,204
財務活動収入	762,044	1,529,403	1,529,404
財務活動収支	243,579	871,663	856,200
本年度資金収支額	−95,889	913,266	907,938
前年度末資金残高	272,545	599,043	638,305
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	−3,439
本年度末資金残高	176,656	1,512,309	1,542,804
前年度末歳計外現金残高	35,286	35,286	35,287
本年度歳計外現金増減額	5,789	5,789	5,823
本年度末歳計外現金残高	41,075	41,075	41,110
本年度末現金預金残高	217,731	1,553,384	1,583,914

令和６年度一般会計では、業務活動収支はプラス約 4.4 億円、投資活動収支はマイナス約 7.8 億円、財務活動収支はプラス約 2.4 億円となり、本年度資金収支額はマイナス約 1 億円となります。全体会計では、業務活動収支はプラス約 5.4 億円、投資活動収支はマイナス約 5 億円、財務活動収支はプラス約 8.7 億円となり、本年度資金収支額はプラス約 9.1 億円となります。

連結会計では、業務活動収支はプラス約 5.6 億円、投資活動収支はマイナス約 5 億円、財務活動収支はプラス約 8.6 億円となり、本年度資金収支額はプラス約 9.1 億円となります。

業務活動収支と投資活動収支の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計でマイナス約 3.4 億円、全体会計ではプラス約 0.4 億円、連結会計ではプラス約 0.5 億円です。